

公 告

次のとおり一般競争入札を行います。

令和8年1月28日

収支等命令者

佐賀県警察本部会計課長 山崎 栄治

1 一般競争入札に付する事項

(1) 委託業務名

運転免許関係事務等に関する業務委託

(2) 委託業務の内容及び実施場所

免許関係事務等に関する業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）のとおり

(3) 委託期間

契約締結日から令和9年9月30日まで

ただし、業務実施期間は、令和8年3月24日から令和9年9月30日まで

2 入札参加資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる要件の全てを満たす者であることを要します。

なお、資格要件確認のため、関係する公務所等に照会する場合があります。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づき更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、佐賀県知事が別に定める手続に基づき入札参加資格の受付がなされている者は除く。）でないこと。

(3) 開札の日の6か月前から開札の日までの間、金融機関等において手形又は小切手が不渡りとなった者でないこと。

(4) 開札の日において佐賀県発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受けている者又は佐賀県発注の請負・委託等契約に係る入札参加一時停止措置要領に該当する者でないこと。

(5) 自己又は自社の役員等が、次の各号いずれにも該当しないこと、及び次のイからキに掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

- カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

- (6) 入札に付する業務のうち、免許関係事務については道路交通法施行規則（昭和35年総理府令第60号）第31条の4の2の規定により免許関係事務を行うのに必要かつ適切な組織及び能力を有すると公安委員会が認める法人、更新時講習業務については同規則第38条の3の規定により講習を行うのに必要かつ適切な組織、設備及び能力を有すると公安委員会が認める法人とされていることから、次のアからウに掲げる要件の全てを満たす者であること。
- ア 法人であること。
 - イ 仕様書により委託業務を遂行できる組織能力を有すること。
 - ウ 自己又は自社の役員等が次の各号いずれにも該当する者でないこと、及び次の(ア)から(イ)に掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。
 - (ア) 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者
 - (イ) 集団的に、又は常習的に暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為で、確認事務の委託の手続等に関する規則（平成16年国家公安委員会規則第23号）第3条に定める行為を行うおそれがあると認めるに足りる相当な理由がある者
 - (ウ) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第12条若しくは第12条の6の規定による命令又は同法第12条の4第2項の規定による指示を受けた者であって、当該命令又は指示を受けた日から起算して2年を経過しないもの
 - (エ) アルコール、麻薬、大麻、あへん又は覚醒剤の中毒者

3 入札参加資格の確認

- (1) 本入札に参加しようとする者（以下「入札者」という。）は、入札参加資格確認申請書に入札説明書に規定する書類を添付し、(2)の提出期限までに4の(1)の担当課に郵送又は持参し、入札参加資格の確認を受けなければなりません。提出した書類について説明を求められた場合は、これに応じなければなりません。また、必要に応じて追加資料の提出を求められることがあります。(2)の提出期限までに提出しない者又は入札参加資格がないと認められる者は、入札に参加することができません。
- なお、提出された書類については、本入札に関する目的以外には使用しません。
- (2) 提出期間は、令和8年1月28日（水）から令和8年2月13日（金）までの日（佐賀県の休日に関する条例（平成元年佐賀県条例第29号）第1条に規定する日を除く。）の午前9時から午後5時までの間です。郵送の場合も、令和8年2月13日（金）の午後5時必着とします。
- (3) 入札参加資格の確認結果は、令和8年2月19日（木）までに申請者に通知します。

4 入札手続等に関する事項

- (1) 担当課

郵便番号840-8540

佐賀県佐賀市松原一丁目1番16号

佐賀県警察本部会計課出納係

電話 0952-24-1111

(2) 入札説明書の交付

令和8年1月28日（水）から令和8年2月13日（金）までの間、(1)において午前9時から午後5時の間（佐賀県の休日に関する条例第1条に規定する日を除く。）に交付します。また、佐賀県警察本部のホームページからも入手できます。

(3) 委託業務仕様書の交付

(2)の期間に、次の場所において交付します。

郵便番号849-0901

佐賀県佐賀市久保泉町大字川久保2121番地26

佐賀県警察本部運転免許センター 運転免許課免許係

電話 0952-98-2220

(4) 入札者の参加資格喪失

入札者は、入札日時までにおいて、次の場合に該当することとなったときは、入札者の資格を失うものとします。

ア 上記2に定める入札参加資格を満たさないとき。

イ その他本委託業務の着手又は遂行が困難になると認められる事由が発生したとき。

(5) 入札説明会

実施しません。

(6) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和8年2月25日（水） 午前10時

郵送の場合は、令和8年2月24日（火）午後5時必着

イ 場所

佐賀県佐賀市松原一丁目1番16号

佐賀県警察本部本館2階 聴聞室

(7) 開札に関する事項

入札終了後、直ちに(6)のイの場所において入札者又はその代理人を立ち会わせて行います。この場合において、入札者又はその代理人が立ち会わないときは、当該入札事務に關係のない県職員を立ち会わせて行います。

(8) 入札の方法に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人の直接持参又は郵送による入札とします。ただし、代理人が入札をする場合は、入札前に委任状を提出してください。

入札者が消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、各区分の入札単価（消費税及び地方消費税を含まない金額）に、予定件数又は予定人員を乗じて得た額の合計額を予定総合計額とし、これを入札書に記載してください。また、入札書の別紙「業務委託単価一覧」に区分ごとの内訳を記載してください。

入札を郵送で行う場合には、封筒に「運転免許関係事務等に関する業務委託入札書在中」と表書きし、それを別の封筒に入れ、表面に「運転免許関係事務等に関する業務委託入札書在中」と記載して簡易書留で郵送（令和8年2月24日（火）午後5時までに4(1)の部局に必着）してください。

イ 入札保証金

(ア) 入札書の提出期限までに、見積もった予定総合計額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5以上に相当する金額を納付してください。ただし、佐賀県財務規則（平成4年佐賀県規則第35号。以下「規則」という。）の定めにより、規則第103条第3項第1号又は第3号に該当するときは免除します。

(イ) 入札保証金の納付に代えて、規則第104条第1項に基づき、次の各号に掲げる価値の担保を供することができます。

a 国債又は地方債

額面金額(割引債券にあっては、時価見積額)

b 日本政府の保証する債券又は確実と認められる社債

額面金額又は登録金額（発行価額が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価額）の10分の8以内で換算して得た金額

c 銀行又は確実と認められる金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手券面金額

d 銀行又は確実と認められる金融機関が引き受け、又は保証若しくは裏書きをした手形

券面金額（手形の満期の日が当該手形を提供した日から1月を経過した日以後であるときは、提供した日の翌日から満期の日までの期間に応じ、券面金額を一般の金融市場における手形の割引率によって割り引いて得た金額）

e 銀行又は確実と認められる金融機関に対する定期預金債権

債権証書に記載された金額

f 銀行又は確実と認められる金融機関の保証

その保証する金額

(ウ) 入札保証金は、落札者以外については入札終了後、落札者については契約締結後に返還します。

ウ 契約保証金

(ア) 契約締結の際に、契約単価に予定件数又は予定人員を乗じて得た額の総額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の10以上に相当する金額を納付してください。ただし、規則第115条第3項第1号又は第4号に該当するときは免除します。

(イ) 契約保証金の納付に代えて、規則第116条の規定に基づき、イの(イ)に掲げる価値の担保を供することができます。

(9) 次のいずれかに該当する者が行った入札は無効とします。

ア 入札に参加する資格のない者

イ 当該入札について不正行為を行った者

ウ 入札書の金額、氏名について誤脱又は判読不可能なものを提出した者

エ 入札保証金を納付しない者及び入札保証金の納入額が不足する者（入札保証金を免除される者を除きます。）

オ 1人で2以上の入札をした者

カ 代理人でその資格がないもの

キ アからカまでに掲げるもののほか、法令又は入札に関する条件に違反した者

(10) 入札の中止

次のいずれかに該当する場合は、入札を中止します。

なお、この場合の損害は入札者の負担とします。

ア 入札参加者が連合し、又は不穏の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるとき。

イ 天災地変その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないとき。

(11) 入札の撤回

入札者は、その提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできません。

(12) 落札者の決定方法

有効な入札書を提出した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格を持つて有効な入札を行った入札者を落札者とします。

なお、落札者となるべき同価格の入札を行った入札者が2人以上あるときは、当該入札者又はその代理人にくじを引かせ、落札者を決定します。この場合において、くじを引かない者があるときは、これに代えて、当該入札に関係のない県職員にくじを引かせるものとします。

(13) 不落の場合

入札で不落となった場合は、再度の入札を行います。再入札は2回まで（最初の入札を含む3回まで。）を限度とします。ただし、郵送により入札書を提出した者が開札に立ち会っていない場合の再度入札は、後日、改めて行います。

5 その他

- (1) 提出書類は返却しません。
- (2) 契約書の作成を要します。
- (3) 個人情報の保護に関する法律を遵守しなければなりません。
- (4) 契約締結時に、個人情報の管理体制等報告書を提出していただきます。
- (5) 委託料の支払は完了払とし、適法な請求書を受理した日から30日以内に支払うものとします。
- (6) 委託業務を第三者に再委託することはできません。ただし、業務の一部について、書面により承諾を受けた場合はこの限りではありません。
- (7) この契約による業務を処理するために知り得た情報については、他に漏らしてはいけません。